

社会保障改革について

平成19年5月15日

伊藤 隆敏

丹羽 宇一郎

御手洗富士夫

八代 尚宏

1. 医療・介護コスト構造の改革

- 質の維持向上と効率化を両立させるため、「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を着実に推進する。
 - ① プログラムに基づく具体的な制度改革の内容を、年内に示すべきである。
 - ② プログラム実施に当たっては、外部有識者の参加も得て定期的に実現状況を検証した上で、情報を開示し、経済財政諮問会議に報告すべきである。これに基づき、必要に応じてプログラムの見直しを行い、PDCAサイクルを貫徹するものとする。
 - ③ 残された課題に取り組むとともに、特に保険者による医科レセプトの直接審査を解禁すべきである。
 - ④ 総務省においては、公立病院の徹底的な改革に着手し、本年中に改革の方向性を提示すべきである。

2. 社会保障個人情報システム構想の実現

- 国民が自らの年金・医療・介護等の負担や給付の情報を入手・管理できるように「社会保障個人情報システム」を構築すべきである。

このため、IT戦略本部が示した「社会保障電子私書箱（電子情報アカウント）」及び上記1のプログラムに盛り込まれている「健康ITカード（仮称）」の2010年頃の実用化を目指して、政府全体として効果的・効率的な取組を行うこととし、そのための工程表を年内に作成すべきである。

※ 平成19年4月20日高市臨時議員提出資料参照

3. 歳出改革への取組

- 上記1のプログラムを踏まえ、年内に「基本方針2006」に定める削減目標を確実に達成するための道筋を示すことが必要である。

医療・介護サービスのコスト構造改革による財政効果について

コスト構造改革による財政効果の例として、次の3つの項目について、一定の前提のもとで試算を行った。

1 後発医薬品の使用促進による医療費の削減

(試算) 後発品価格を先発品の半分と仮定し、後発品の数量ベースのシェアを16.8%(2004年度)から30%(倍増)又は40%(ドイツ並)に引上げ

コスト削減効果 = 約 5,000 億円 (30%の場合)
約 8,800 億円 (40%の場合)

2 公立病院の人件費等費用構造の見直し

(試算) 公立病院の人件費の医業収入に対する割合を54.5%(2005年度)から医療法人並の52.1%に引下げ

コスト削減効果 = 約 1,400 億円

3 レセプト完全オンライン化による事務費の削減

社会保険診療報酬支払基金の審査支払事務費の削減効果 = 113 億円

(出所) 日本医療情報ネットワーク協会「医療分野における情報化促進のための国内外の実態調査報告書」(平成18年、総務省委託研究)

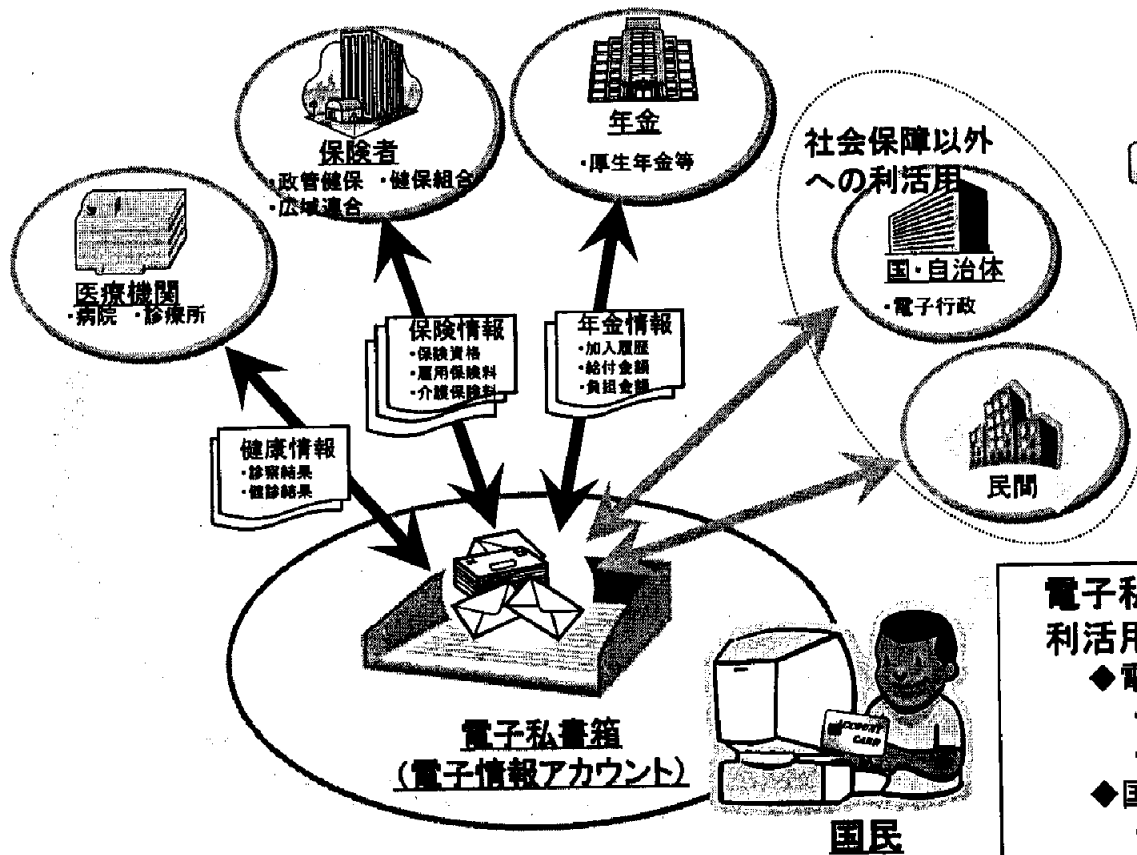
※ 韓国審査評価院によるレセプトオンライン化の予算削減効果試算(▲13%)を社会保険診療報酬支払基金の予算に乗じたもの。

(注) レセプトオンライン化の効果としては、他に診療報酬支払期間の短縮による効果、レセプトデータの分析・活用による効果などが考えられる。

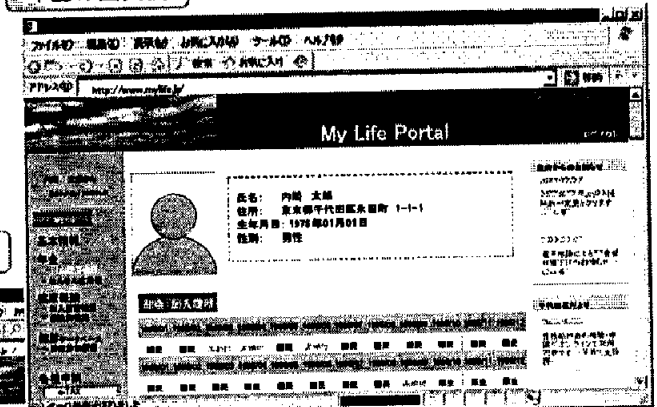
国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱(仮称)の創設

国民が実感できる実現目標:

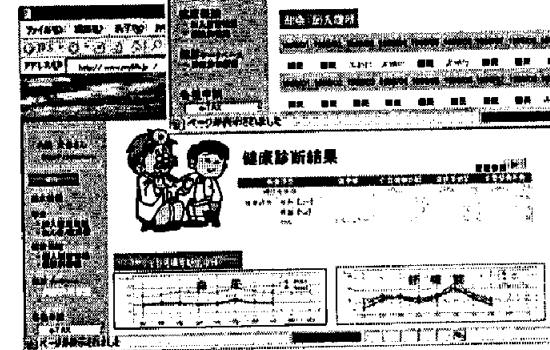
医療機関や保険者等に個別管理されている情報を、希望する国民が自ら入手・管理できる「電子私書箱(仮称)(電子情報アカウント)」を検討し、2010年頃のサービス開始を目指す。この電子私書箱が生活をサポートする重要なツールとして活用される社会の実現を目指す。



年金の画面例



医療の画面例



電子私書箱とは、自らの情報を一元化し、自らの意思で利活用できる仕組み

- ◆ 電子私書箱にアクセスすれば、知りたい情報が一目瞭然
 - ・ 医療機関別に個別管理されている健康情報を一元管理
 - ・ 年金の加入履歴・トータルの給付額を簡単に把握
- ◆ 国民が電子私書箱の情報を自らのものとして利活用
 - ・ 情報の整理・分析
 - ・ 他の手続き等への利用